

資本政策

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努めます。

配当

利益成長を通じた1株当たり配当金の**安定的・持続的な増加**を基本方針とし、**配当性向は40%をめざします**

➔ 2023年度までに配当性向40%への引き上げをめざします

自己株式取得

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、**機動的に実施します**

➔ ①業績・資本の状況 ②成長投資の機会
③株価を含めた市場環境、を考慮します

➔ 格付A以上の確保に必要な資本水準を、安定的に維持できる見通しを確認します

自己株式消却

保有する自己株式の総数の上限を、**発行済株式総数の5%程度を目安**とし、それを超える数の株式は、原則として消却します

配当・自己株式取得

2018年度

2018年度の年間配当は、前期に比べ3円増配の1株当たり22円としました。2018年5～6月に約500億円の自己株式を取得したほか、2018年11～12月にも約1,000億円の自己株式を取得しました。

2019年度

2019年度の1株当たりの年間配当額は2018年度より3円増配の25円を予想しています。

